

JOYO BANK NEWS LETTER

2026年5月25日

株式会社ユニキャストに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）は、このたび、株式会社ユニキャスト（代表取締役 三ツ堀 裕太以下、「同社」）に対して、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」*）を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本件を通じて、サステナブルな社会の実現に向け、同社が掲げている各種取り組みを支援し、継続的な対話により、その着実な進捗を後押ししてまいります。

当行およびめぶきフィナンシャルグループは、「地域とともにあゆむ価値創造グループ」を長期ビジョンの目指す姿として掲げ、今後ともステークホルダーの皆さまの課題に寄り添い、ともにあゆみ、解決することで、新たな価値を創造し、地域社会の持続的な成長に貢献してまいります。

* 企業活動が環境・社会・経済に与える影響を包括的に分析・評価し、ポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みを支援する融資。

記

1. PIF の概要

ファイナンス形態	証書貸付
融資金額	1億5千万円
契約締結日(期間)	2026年5月25日(10年間)
使途	運転資金

2. 企業概要

対象	株式会社ユニキャスト（代表取締役 三ツ堀 裕太）
住所	茨城県日立市大みか町 3-1-12
事業内容	クライアントワーク事業、ロボティクス事業、ITサービス事業
企業概要	<ul style="list-style-type: none">同社は、Mission（企業理念）に「テクノロジーを通して『驚き』と『感動』を創造し、人々の『夢』と『笑顔』を支えます。」、Visionに「人とロボット・AI が共創する社会をつくる技術イノベーション集団になる。」を掲げ、ソフトウェア開発、ロボティクス、ITサービスの3事業を柱に、顧客の課題解決と組織力の向上に努めています。その理念のもと、AI やロボティクス技術を活用した顧客の人材不足解消や多様な雇用の創出、環境配慮型車両の導入による環境負荷低減、ダイバーシティの推進など、環境保全と働きがいのある職場環境の整備に注力しています。さらに、地域貢献型シェアハウス「コクリエ」の運営を通じた若手の人材育成や、売上高の1%を地元スポーツチームや子ども食堂などへ還元する活動を通じ、地域との信頼関係を築き、地域とともに持続可能な社会の実現を目指しています。
URL	https://www.unicast.ne.jp/

3. インパクト評価の概要/モニタリング体制

(1) インパクト評価

領域	テーマ	取組内容	関連する SDGs
社会 社会経済	ロボティクス・AIを通じた社会課題の解決と価値提供	<ul style="list-style-type: none"> ロボティクスによる顧客の人材不足解消 アバター遠隔接客 KSIN による雇用創出 介護事業向けロボットアプリの開発 情報セキュリティマネジメントシステムの運用 	 
社会	働きがいのある職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 長時間労働の抑制・休暇の取得促進 社員の能力開発支援 給与手当・福利厚生の充実 女性活躍・ダイバーシティの推進 	   
環境	環境に配慮した事業活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型車両の導入促進 オフィスへの省エネ・ヒートポンプ設備の導入 	 

当行グループ会社である常陽産業研究所（社長 大森 範久）が、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）の提唱するポジティブ・インパクト金融原則に基づき、お客さまの SDGs（持続可能な開発目標）に関する取り組みや本業との関連性を分析・評価しました。

また、ポジティブ・インパクト金融原則への適合性についての透明性を確保するため、外部評価機関である日本格付研究所（JCR）※から第三者意見を取得しています。

※ 株式会社日本格付研究所のホームページ：<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

(2) モニタリング体制

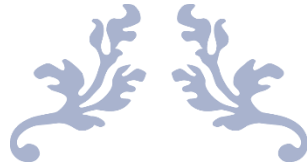
当行は、ポジティブ・インパクト金融原則に従い構築した内部管理体制のもと、インパクト評価で特定した KPI の進捗状況を同社と年に 1 回以上共有し、KPI 達成に向けサポートしてまいります。

■ 当行における PIF の取り扱いについて（2026 年 5 月 25 現在）

累計実行件数	累計実行額
44 件	162 億円

※ 上記実行件数・実行額は、当行が関与して PIF 評価を取得した融資。金額が非開示の融資、他行がアレンジャーとして組成したシンジケートローンなど当行が PIF 評価の取得に関与していない融資を除く。

以 上



ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

株式会社ユニキャスト



2026年5月25日

株式会社常陽産業研究所

目次

1. はじめに.....	1
2. 会社概要.....	2
(1)会社概要.....	2
(2)沿革.....	5
(3)経営理念.....	7
(4)事業概要.....	8
(5)組織体制.....	12
(6)業界課題への対応.....	13
(7)社会貢献活動.....	15
3. 包括的なインパクト分析.....	17
(1)インパクトエリア/トピックの特定.....	17
(2)事業活動エリアにおけるインパクトニーズ.....	19
(3)テーマの設定.....	20
4. インパクトの評価.....	21
(1)ロボティクス・AIを通じた社会課題の解決と価値提供.....	21
(2)働きがいのある職場環境の整備.....	25
(3)環境に配慮した事業活動の推進.....	29
5. 管理体制.....	31
6. 常陽銀行によるモニタリング.....	32

1. はじめに

常陽産業研究所は、常陽銀行が株式会社ユニキャスト(以下、ユニキャスト)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、ユニキャストの企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響およびネガティブな影響)を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中小企業¹に対するファイナンスに適用している。

■ 本ファイナンスの概要

資金調達者の名称	株式会社ユニキャスト
調達金額	150,000,000 円
調達形態	証書貸付
契約期間(モニタリング期間)	2026年5月25日～2036年5月26日
資金用途	運転資金

¹ IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する企業。

2. 会社概要

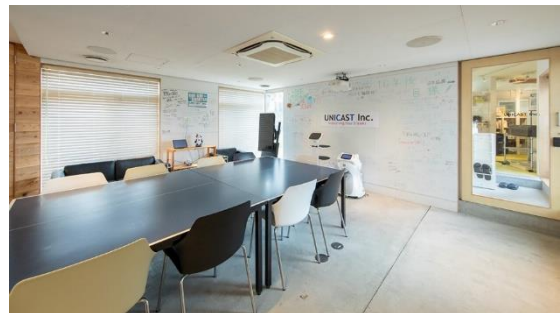
(1) 会社概要

ユニキャストは、茨城県日立市に本社を置く、2005年に茨城大学の学生ベンチャーとして設立されたテクノロジー企業である。主要事業は、ソフトウェアの受託開発を行う「クライアントワーク事業」、接客ロボット等を展開する「ロボティクス事業」、システム運用・保守を行う「ITサービス事業」の3つの柱で構成されている。特に、接客等のサービスを行うロボット向けのソフトウェア開発に強みを持ち、日立製作所グループなどの大手企業を主要取引先に有する。

また、自社運営の地域貢献型シェアハウス「コクリエ」を本社に併設するなど、地域コミュニティの創出にも取り組んでいる。

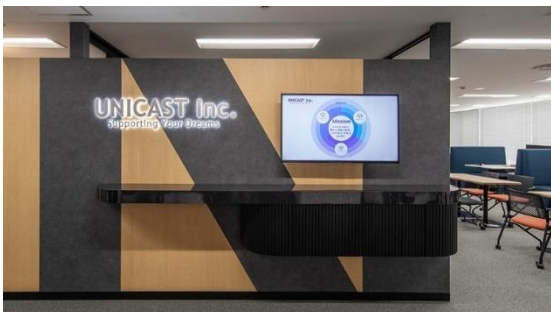
同社は、エンジニアが社員の約8割を占める技術集団であり、人とテクノロジーが共生する未来の実現を目指して、AIなどの最先端技術を活用したソリューションを提供し続けている。

<本社>



出所：ユニキャスト提供

<水戸サテライトオフィス>



出所：ユニキャスト提供

<ユニキャスト概要>

社名	株式会社ユニキャスト
代表者	代表取締役 三ツ堀 裕太
所在地	【本社】 〒319-1221 茨城県日立市大みか町 3-1-12
営業所	【水戸サテライトオフィス】 〒310-0062 茨城県水戸市大町 1-2-6 水戸プライムビル 1F
創業年月	2005 年 7 月
設立年月	2005 年 7 月
事業内容	クライアントワーク事業(ソフトウェアの受託開発) ロボティクス事業(接客サービス等ロボットの開発、販売) IT サービス事業(システム運用・保守)
資本金	5,000 千円
社員数	31 名 (2026 年 1 月末現在)
認証	ISO27001(ISMS)
主要取引先	(順不同、敬称略) 【民間企業】 株式会社日立製作所、リコージャパン株式会社、NTT 東日本株式会社、株式会社内田洋行、日立建機株式会社、鹿島建設株式会社、長瀬産業株式会社、株式会社常陽銀行、香陵住販株式会社、株式会社小野写真館、株式会社デジタル・フロンティア、円谷フィールドズホールディングス株式会社、富士丸産業株式会社、医療法人惇慈会日立港病院、株式会社常磐ヒラメディカル、株式会社ノーブルホーム、株式会社ユーゴー(クリーニング専科)、ヴイストン株式会社 【公的機関】 茨城県、神奈川県、国立大学法人東京大学、国立大学法人茨城大学、国立情報学研究所、日立市役所、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、公益財団法人日立市民科学文化財団(日立シビックセンター)

また、ユニキャストの主力事業に関連するグループ会社として、ユニキャストロボスタッフィング株式会社(以下、ユニキャストロボスタッフィング)と、株式会社 TAC ソフトウェア(以下、TAC ソフトウェア)がある。

ユニキャストロボスタッフィングは、「ロボットの派遣会社」としてサービス用ロボットのレンタルおよびリースを行っており、高くなりがちな初期コストを抑えながら、ロボットのスタッフを迎え入れることができるサービスを展開している。

TAC ソフトウェアは、ユニキャストと同じ日立市大みかに拠点があり、長年にわたり開発依頼等を通じて協力関係にあった。グループ会社となってからは、ユニキャストは受託開発、TAC ソフトウェアはエンジニアの派遣を行う会社としてすみわけされている。

<ユニキャストロボスタッフィング概要>

社名	ユニキャストロボスタッフィング株式会社
代表者	代表取締役 石井 満
所在地	大阪市中央区平野町三丁目3番10号
設立年月	令和5年10月17日
事業内容	サービス用ロボットのレンタルおよびリース
資本金	5,483 千円
社員数	3 名(2026 年 1 月末現在)

<TAC ソフトウェア概要>

社名	株式会社 TAC ソフトウェア
代表者	代表取締役 田久 秀一
所在地	茨城県日立市大みか町一丁目27番9号エスペランス大みか2階
設立年月	平成15年8月4日
事業内容	システムエンジニアの派遣
資本金	3,000 千円
社員	12 名(2026 年 1 月末現在)

(2)沿革

学生ベンチャーとしての始動

株式会社ユニキャストの歴史は、2005年7月、現代表取締役である三ツ堀裕太氏が茨城大学大学院在学中に立ち上げた学生ベンチャーとして幕を開けた。創業当初は「有限会社ユニキャスト」として、代表自身が大学の寮で受託開発やサーバーの管理といった事業を行うことからスタートした。変化の激しいIT業界において、同社は時流を読みながら柔軟に事業内容を変遷させ、着実に技術力を蓄積していった。

組織基盤の確立と拠点の拡大

事業の成長に伴い、日立地区産業支援センター内のマイクロクリエイションオフィスへ事業所移転し、2008年2月には株式会社への組織変更を行い、現在の商号である「株式会社ユニキャスト」となった。その後、2008年12月には日立市中成沢町へ拠点を移すなど、大学発ベンチャーとしての色彩を残しながらも企業としての足場を固めていった。

2015年5月には、自社社屋および地域貢献型シェアハウス「コクリエ」を建設し、現在の本社所在地である日立市大みか町へ移転した。これは単なる事業所移転にとどまらず、「若者の学びを支え、地域の未来に貢献したい」「新しいコミュニティを地域の皆様と共に創りたい」という、同社のCSR活動の精神を実現する第一歩となっている。

ロボティクス事業への挑戦と事業再編

同社はソフトウェアの受託開発を主軸としながらも、将来を見据えてロボティクス事業へも早期から参入し、研究開発に経営資源を投下し続けてきた。この分野での挑戦には試行錯誤もあり、2023年6月期にはコロナ禍で現地での活動が困難になったことにより、米国法人「Unicast Robotics Inc.」を清算するという経営判断も下している。しかし、攻めの姿勢は崩さず、直後の2023年10月にはサービス用ロボット派遣の営業強化を目的として、大阪府に関連会社「ユニキャストロボスタッフィング株式会社」を設立した。また、茨城県内でも水戸サテライトオフィスを開設するなど、事業エリアの拡大を進めている。

近年では、技術者不足が業界全体の課題となる中で、開発体制の強化に注力している。長年にわたりソフトウェア開発業務を委託していた「株式会社TACソフトウェア」を、2025年4月に子会社化した。創業から20年を経て、クライアントワーク、ロボティクス、ITサービスという3つの事業柱を確立し、日立製作所グループをはじめとする大手企業との取引基盤を持つ企業へと成長を遂げている。

年	概要
2005年	有限会社ユニキャストを設立。クライアントワーク事業・IT サービス事業開始
2006年	事業所移転(日立地区産業支援センター内 マイクロクリエイションオフィス)
2008年	増資(資本金 500 万円)株式会社ユニキャストへ組織変更 本社移転(茨城県日立市中成沢町 4-12-1 VBL3 階)
2015年	地域貢献型シェアハウス「コクリエ」竣工 本社移転(茨城県日立市大みか町 3-1-12) ロボティクス事業開始 「接客ガイド for Pepper」のサービス提供開始
2017年	ドイツで開催の世界最大級の IT 関連見本市である「CeBIT 2017」において、初の海外展示会単独出展 ロボティクス事業において「企業受付 for Sota」のサービス提供開始
2018年	ISO27001 (ISMS) の認証を取得 認証範囲:本社(大みかオフィス) 経済産業省の IT 導入支援事業者に認定(企業受付 for Sota) JETRO Innovation Program(シリコンバレー)に採択され、アメリカの展示会「TechCrunch Disrupt SF 2018」に出展 リレー株式会社設立
2021年	ロボティクス事業において「AI 検温 for Sota」のサービス提供開始
2022年	アバター遠隔接客サービス KSIN サービス提供開始
2023年	アバター遠隔接客サービス KSIN が経済産業省「IT 導入補助金 2023」対象ツール認定 水戸サテライトオフィス開設(茨城県水戸市大町 1-2-6 水戸プライムビル 1F) 女子プロゴルファーズ連盟とゴルフ場/ゴルフ練習場への IT 化推進にて連携合意 ユニキャストロボスタッフィング株式会社設立
2024年	下げ膳サービス「MOTTETTE」のサービス提供開始
2025年	株式会社 TAC ソフトウェアがグループジョイン 創立 20 周年

(3)経営理念

ユニキャストは、事業を行うに当たって、大切にしている想いや価値観として、以下の Mission、Vision、Value を掲げている。

創業 20 周年を機に、従来からの企業理念である「テクノロジーを通して「驚き」と「感動」を創造し、人々の「夢」と「笑顔」を支えます。」を Mission として位置づけ、対外的な同社の使命として示している。また、ユニキャスト自身がありたい姿として、「人とロボット・AI が共創する社会をつくる技術イノベーション集団になる。」を Vision として位置づけている。人とロボット・AI が共創する社会という言葉には、ロボットが人の仕事を奪う存在ではなく、人がより豊かに暮らせるよう共生できる存在でありたいとの思いが込められている。

Value は、「Ctrl キー」になぞらえられており、それぞれの頭文字から社員が大切にすべき行動指針をまとめたものとなっている。特に「+one」は社員それぞれの個性を意味しており、CTRL と組み合わせることで価値を発揮してほしいという期待が込められている。

<ユニキャストの Mission Vision Value>

Mission	テクノロジーを通して「驚き」と「感動」を創造し、人々の「夢」と「笑顔」を支えます。
Vision	人とロボット・AI が共創する社会をつくる技術イノベーション集団になる。
Value	<p>“共通する Ctrl” と “それぞれの個性” その掛け合わせで、まだ見ぬ価値をかたちにしよう。</p> <p>C 【Challenge／挑戦】 失敗を恐れず、挑戦し続けよう。</p> <p>T 【Teamwork／チームワーク】 家族、スタッフ、お客様…関わり合うすべての人々を大切にしよう。</p> <p>R 【Responsibility／責任】 物事に熱量を持って取組み、行動と結果に責任を持とう。</p> <p>L 【Logical Thinking／論理的思考】 ゴールと仕組み化を意識し、ロジカルに取り組もう。</p> <p>+ one ユニキャストの一員として大切にしたい、ひとりひとりのバリューを自分で定義しよう。</p>

(4) 事業概要

1) 事業構成

ユニキャストの事業は、①クライアントワーク事業、②ロボティクス事業、③IT サービス事業に大別される。

クライアントワーク事業は、売上高の約 80%を占め、生成 AI などの最新テクノロジーの開発・導入支援から、各種アプリケーション開発、Web サイトや業務システムの開発まで幅広いサービスを提供している。

ロボティクス事業は、荷物の運搬や、毎日の清掃、受付での接客など、業務の自動化に役立つロボットサービスを提供している。

IT サービス事業は、クラウドサービスを含む IT インフラの構築や導入支援、ハード、ソフトの運用保守まで、一貫したサービスサポートを提供している。

<事業構成>

事業	商品・サービスの例	売上構成比
クライアントワーク事業	<ul style="list-style-type: none"> ・最新テクノロジーの開発・導入支援 ・ロボットアプリケーション開発 ・サービスアプリケーション開発 ・Web サイト・業務システム開発 	約 80%
ロボティクス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・荷物の自動運搬ロボット ・業務用自動清掃ロボット ・企業受付ロボット ・アバター遠隔接客 	約 10%
IT サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・フルマネージドホスティング ・データセンター ・パートナーシップ ・運用支援・保守サービス 	約 10%

出所：ヒアリングにより常陽産業研究所作成

2) 事業活動

ここではユニキャストの各事業について、具体的な取組みや特徴を述べる。

①クライアントワーク事業

クライアントワーク事業では、生成 AI などの最先端技術を駆使してビジネス課題を顧客と一緒に解決することを目指した事業展開をしている。同社の特徴として、アイデアや構想段階から参画し、技術の可能性と事業・業務への適用性の両面を見極めながら検証・提案を行うことを得意としている。具体的な提供サービスは以下の通り。

<提供サービス例>

最新テクノロジーの開発・導入支援	<p>生成 AI、メタバース、VR/MR などの最新テクノロジーを活用したシステム開発支援を行っている。</p> <p>アイデア段階からの技術検証や既存システムとの連携開発まで、ビジネス課題に合わせた導入・開発を支援。ChatGPT など生成 AI の業務活用・導入支援やプロンプト設計、DX 推進コンサルティングなど、変化するニーズにも柔軟に対応している。</p>
ロボットアプリケーション開発	<p>制御系ソフトウェア開発や、ドローン・自律移動ロボット向けのアプリケーション開発を行っている。</p> <p>AI と連携したロボットアプリケーションの開発や、他社サービスの OEM、ロボットを用いた DX 推進などにも対応。ロボティクス事業で培ったノウハウと確かな技術力を活かし、現場の課題解決を支援している。</p>
サービスアプリケーション開発	<p>スマートフォンアプリ、業務用 Web アプリなど、利用シーンに合わせた最適なアプリケーション開発を行っている。</p> <p>利用技術やサービスの選定など、早い段階からお客様とチームとなって進めていくことを得意とし、プロトタイプ開発や UI/UX 改善、外部サービス・API 連携など、要望に合わせて対応している。</p>
Web サイト・業務システム開発	<p>コーポレートサイトから業務システム開発まで、要望や事業目的に合わせた提案を行っている。</p> <p>課題が漠然とした段階でも、顧客に寄り添いながら、最適な DX 推進の道筋を提案。その後の要件定義・設計・開発から、リリース後の保守運用まで、一貫した支援をしている。</p>

出所：ユニキャスト提供

②ロボティクス事業

ロボティクス事業では、「人とロボットが共創する未来」を創造しより生産性の高い社会の実現を目指した事業展開をしている。人の仕事を奪うのではなく、人と役割を分担し、現場を支える“次の相棒”としてロボットを活用することを意識した開発を行う。

また、ロボットの「導入」だけでなく、AI 連携・業務設計・UI 開発まで一貫して自社で手がけ、受付対応・下げ膳・案内・清掃・物流など、現場の課題に特化したロボットアプリを提供している。具体的な提供サービスは以下の通り。

<提供サービス例>



MOTTETTE

MOTTETTE は、荷物の運搬を自動で行うロボットサービス。ルート覚えて目的地まで自動で移動し、重たい荷物や長距離移動にも対応。飲食店・オフィス・病院・倉庫など、さまざまな現場で活躍している。



業務用自動清掃ロボット

清掃ロボットが、毎日の清掃を自動で行う。保守・サポート込みのレンタルプランで、導入後も安心して利用できる。エレベーター連携で複数フロアもカバー可能となっている。



企業受付 for Sota

ロボット・Sota が受付の無人化に寄与する。最適化された機能で受付業務の効率化と、ご来訪者様へのおもてなしの提供を実現する。



アバター遠隔接客 KSIN(けしん)

アバターと遠隔操作を組み合わせた次世代の接客ソリューションを提供する。AI との連携やカスタマイズ可能なアバターにより、多様な業種・ニーズに柔軟に対応できる。

出所:ユニキャスト提供

③IT サービス事業

IT サービス事業では、技術的な課題に迅速対応する“頼れるパートナー”としてビジネスを支えることを目指して事業展開をしている。物理サーバーの自社設置からクラウド上のサーバー構築まで幅広く対応し、顧客のニーズに合わせて安価かつ高信頼な環境を提供している。

また、IT インフラだけでなくアプリ開発も一貫して対応できるため、システム全体をトータルに支援ができる。具体的な提供サービスは以下の通り。

<提供サービス例>

フルマネージドホスティング	<p>サーバーの構築・運用・保守など煩雑な運用業務を一括で代行し、安定した IT 基盤の維持をサポートする。これにより、顧客側の複雑な設定や作業の負担が解消される。</p> <p>専任のエンジニアが一貫して対応することで、業務の効率化と IT リスクの軽減を実現し、安心して本業に集中できる環境を提供する。</p>
データセンター	<p>高信頼・高可用性を備えた国内複数拠点のデータセンターで、安定した IT インフラ環境を提供する。</p> <p>災害発生時の BCP(事業継続計画)に対応したインフラ構築・運用の実績も豊富にあり、顧客ニーズに応じた柔軟な設計・構築支援にも対応している。</p>
パートナーシップ	<p>IT インフラ領域における業務提携・事業連携を通じて、顧客のビジネスを力強く支援する。</p> <p>IT インフラ事業の譲渡・移管を検討されている企業向けに、円滑な引き継ぎと運用体制の構築をサポートする。Web 制作会社やシステムインテグレーター向けには、保守・運用業務を委託可能な代理店制度(パートナー制度)を用意している。</p>
運用支援・保守サービス	<p>サーバーや Web サイトの運用を支援するチケット制サービスで、技術的な課題をサポートする。</p> <p>専門スタッフによる迅速かつ柔軟な対応が可能になり、定常業務から突発的な課題対応まで、幅広くカバーしている。利用手続きも簡単で、必要なときに必要な分だけ利用が可能となっている。</p>

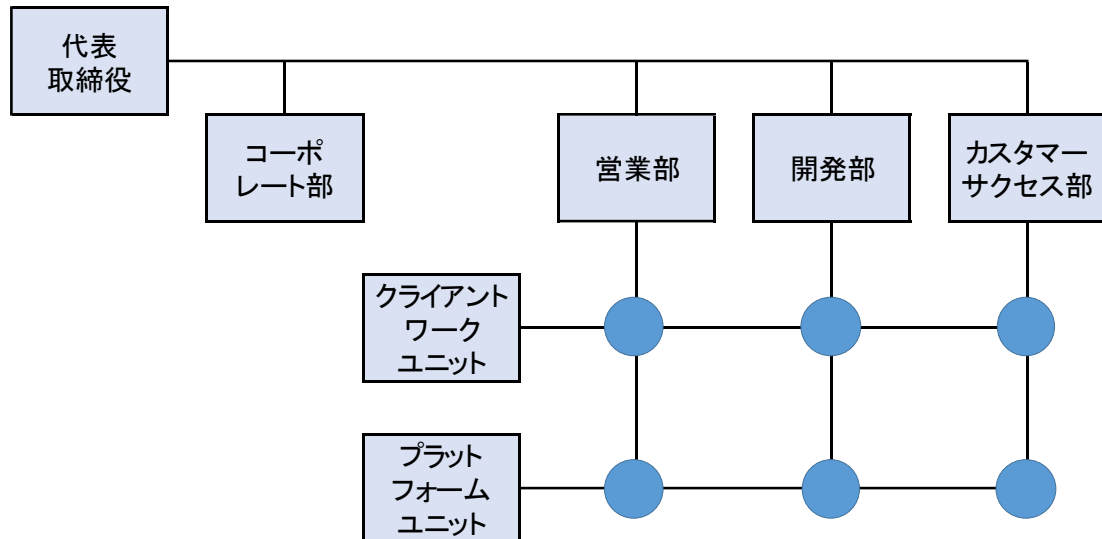
出所:ユニキャスト提供

(5)組織体制

ユニキャストの組織体制は、以下の組織図の通りである。コーポレート部は人事・総務等を統括し、営業部・開発部・カスタマーサクセス部はマトリックス型組織の体制を取っている。

組織の機能の軸としてある営業部・開発部・カスタマーサクセス部が別々に動くのではなく、事業の軸を掛け合わせたマトリックス型組織を取っていることで、クライアントワークユニットとプラットフォームユニットの間で人材が流動的に動ける体制を構築し、開発ニーズの変化に柔軟に対応している。また、営業部が全製品を横断的に提案することで、提案内容の全体最適化につながるとともに、構想から開発までの一貫した対応や、システム全体に対する支援など当社の強みの源泉となっている。

<組織図>



出所:ヒアリングにより常陽産業研究所作成

(6) 業界課題への対応

① 業界の動向

ユニキャストの属する情報サービス業界およびロボット関連業界は、少子高齢化が加速する現代社会において「労働力不足の解消」と「生産性の向上」を担う、極めて重要な社会的意義を持つ産業である。人手不足を背景に、省力化投資や DX 需要は高まっており、特に同社が注力するロボティクス分野は、感染症対策需要が一巡した後も、サービス業や物流業での自動化ニーズにより成長が続いている。

需要が高まる一方で、人材不足は同業界においても課題となっている。経済産業省の「IT 人材需給による調査」によると、IT 人材の需給ギャップは年々拡大する見通しで、2030 年には 45 万人不足するとの試算が出ている。また、足元の職業別有効求人倍率も、情報処理・通信技術者の数値は全体の職業計と比較して高い値となっている。

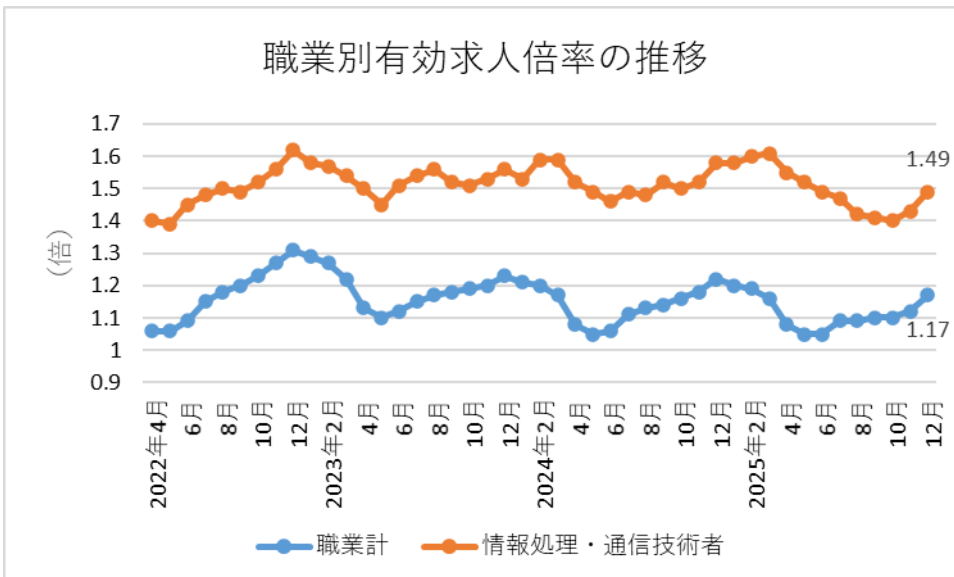
<IT 人材の需給ギャップ>

2018 年	2020 年	2025 年	2030 年
22 万人	30 万人	36 万人	45 万人

※需要の伸びを年平均 2.7%程度、労働生産性が年 0.7%上昇することを前提とした試算

出所：経済産業省「IT 人材需給による調査」

<職業別有効求人倍率の推移>



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」を基に作成

②人材の確保に向けた取組み

ユニキャストでは、人材確保に向けた取組みとして、地元の IT 人材の育成を継続している。具体的には、近隣大学と提携したインターンシップの受入れや、後述する地域貢献型シェアハウス「コクリエ」などを通じた人材育成を行っている。

インターンシップでは、学生は決して「お客様」としては扱わずチームの一員として迎え入れている。学生にとっては、教科書だけでは得られない「現場のリアリティ」と「プロの厳しさ」を肌で学ぶ機会となり、企業側にとっても、面接だけでは見抜けない学生の適性或熱量を、実務を通して正確に見極めることができる機会となっている。結果として、入社後のミスマッチが減り、新卒社員の早期戦力化と定着につながっている。

また、新たに学生に対する奨学金制度も設ける予定であり、学生時代からインターンとして実務経験を積み、卒業後に同社で一定期間勤務することで学費相当額を免除する仕組みとなっている。これにより、経済的な不安を抱える学生の進学を支援し、人材確保につなげている。

③顧客の人材不足に対応した取組み

顧客企業における人材不足は、単なる「システム開発の担い手不足」にとどまらず、「DX を推進する企画者の不在」や「現場業務を支える労働力の枯渇」など多岐にわたる。ユニキャストは、これらの課題に対し、技術力、ロボティクスを駆使したソリューションを提供することで、顧客の事業継続と成長を支援している。

主力のクライアントワーク事業においては、高度な IT スキルを持つエンジニアが不足している顧客に対し、単なる受託開発ではなく、事業企画やアイデア創出の段階から参画する「共創型」の支援を行っている。特に、社内に専門家を抱えにくい AI や最新技術の導入において、同社が「外部の技術パートナー」として機能することで、顧客は社内リソースをコア業務に集中させることが可能となる。

さらに、IT サービス事業における「フルマネージドホスティング」は、専任のインフラエンジニアがいない企業のシステム運用保守を全面的に代行し、顧客の技術的負担を解消している。顧客の状況に合わせた柔軟なリソース提供体制を確立し、地域企業の IT 推進力を包括的に下支えしている。

また、ロボティクス事業では、受付、清掃、配膳・運搬といった定型業務をロボットが代替することで、顧客は限られた人的資源を接客等のより付加価値の高い業務へシフトさせることができる。ユニキャストロボスタッフィングを通じた「ロボット派遣」のスキームでは、初期投資の負担を軽減し、あたかも「新しいスタッフを一人雇う」感覚でロボットを導入でき、資金や人材採用に課題を抱える中小企業の労働力確保に大きく寄与している。

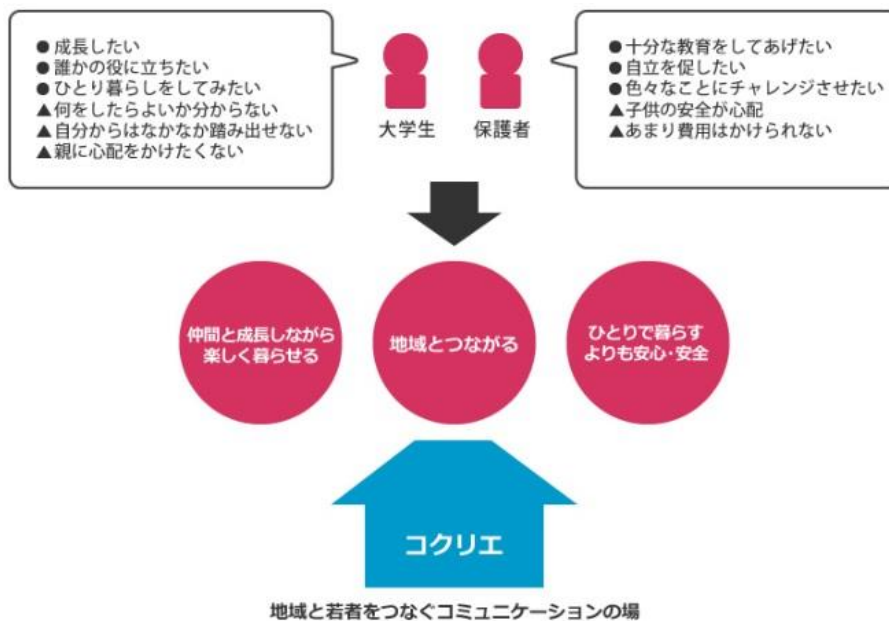
(7) 社会貢献活動

1) 地域貢献型シェアハウス「コクリエ」運営

ユニキャストでは茨城県内初の地域貢献型シェアハウス「コクリエ」を運営し、本社をコクリエ内に構えている。

コクリエは同社が掲げる「Co-Creation(共創)」の精神が体現されていることが特徴で、若者にとっては、生活の場でありながら、社会との繋がりやキャリア観を養う実践的な学びの場としても機能している。また、若者が孤立せず、地域コミュニティの一員として成長できる環境を整備することで、地域活性化の土台作りという社会的意義のある役割を果たしている。

<コクリエ関係図>



出所:ユニキャスト提供

<コクリエの様子>



出所:ユニキャスト提供

2) スポンサー活動

ユニキャストは、売上高の1%を地域貢献に還元するという明確な指針を設け、事業で得た利益を地域へ還元している。支援先は、茨城ロボッツ(バスケットボール)や日立 SunNexus(ラグビー)等のプロスポーツチームから、子ども食堂の活動支援まで多岐にわたる。

これらの活動において同社は、単なる資金提供による広告宣伝にとどまらず、「体験の提供」を重視している。具体的には、子ども食堂の利用者に対して、プロスポーツ試合への招待活動や、土用の丑の日にうな重をふるまう「うなキャスト」、家族で参加できるイベントの開催など、家庭環境に左右されず子供たちが「本物」に触れ、夢を持つきっかけ作りを行っている。

<うなキャスト>



出所:ユニキャスト提供

<イベントの様子>



また、地元大学関係先としては、茨城大学の「こうがく祭」「Formula-SAE部」「ロボット技術研究会」や、茨城キリスト教大学の「地域貢献サークル HEMHEM」への支援を行っている。特に茨城キリスト教大学の地域貢献サークルに対しては、立上げ時の支援やイベント企画など、学びにつながる支援を行っている。

<ロボット技術研究会>



出所:ユニキャスト提供

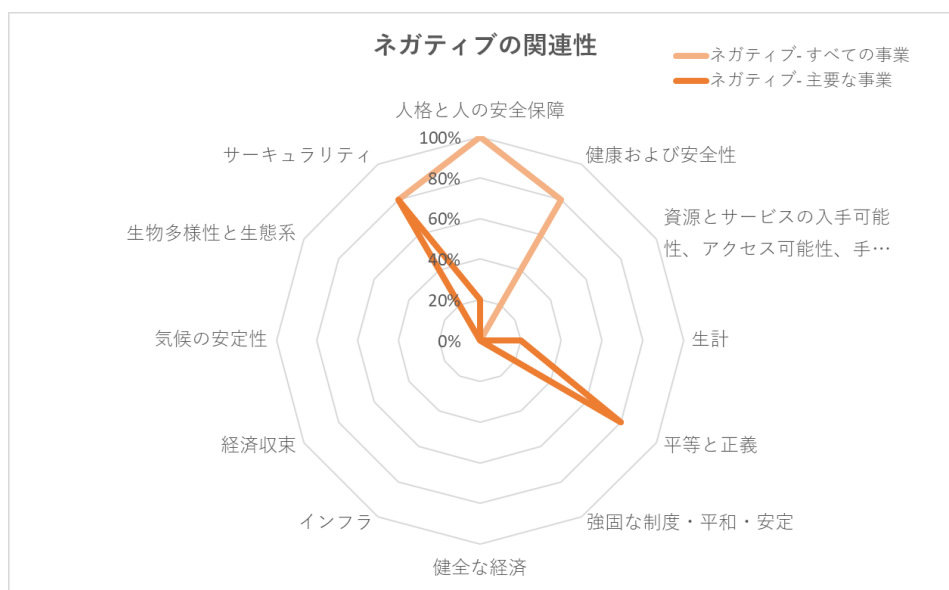
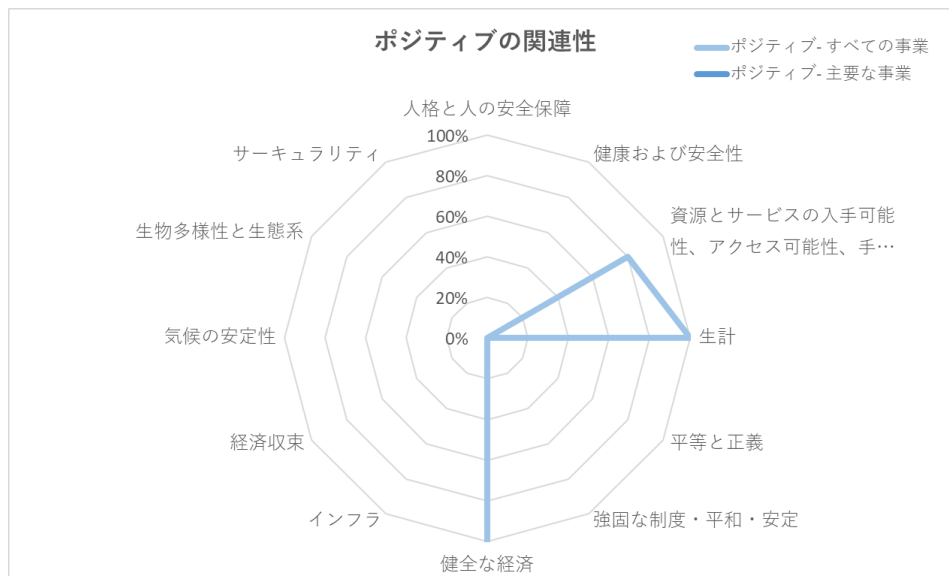
<地域貢献サークル HEMHEM>



3. 包括的なインパクト分析

(1) インパクトエリア/トピックの特定

UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて、ユニキャストおよび、同社のグループ会社で関連する業務を営んでいるユニキャストロボスタッフイング、TAC ソフトウェアの属する業種のポジティブインパクト(以下、PI)とネガティブインパクト(以下、NI)が社会面、社会経済面、環境面の 12 のインパクトエリア並びに 34 のインパクトトピックのどのエリア/トピックに発現するのか、包括的なインパクト分析を実施した。なお、同社の事業は国際標準産業分類の「6201 コンピュータプログラミング活動」「6202 コンピュータコンサルティングおよびコンピュータ設備管理業務」「6203 機械学習・AI 開発」としている。



同社の事業活動を鑑み、教育【PI】、民族・人種平等【NI】、気候の安定性【NI】を追加した。また、同社のロボティクス・AIに関する取組みは、人の仕事を奪うものではないため雇用【NI】を削除、同社のエンジニアの給与は地域の同業平均を上回っているため賃金【NI】を削除した。同社の最終的なインパクトエリア/トピックは、以下の通りである。

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いたインパクト分析結果】 PI:○ NI:●

カテゴリ	エリア	トピック	関連SDGs	既定値	修正値
社会面	人格と人の安全保障	紛争	16		
		現代奴隷	8,16		
		児童労働	8,16		
		データプライバシー	16	●	●
		自然災害	11,13		
	健康および安全性	-	3	●	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	6		
		食料	2		
		エネルギー	7		
		住居	11		
		健康と衛生	3,6		
		教育	4		○
		移動手段	9,11		
		情報	16		
		コネクティビティ	9	○	○
		文化と伝統	11		
	ファイナンス	8,9			
	生計	雇用	1,8	○●	○
		賃金	1,8	○●	○
		社会的保護	1,10	●	●
平等と正義	ジェンダー平等	5	●	●	
	民族・人種平等	10		●	
	年齢差別	10			
	その他の社会的弱者	10			
社会経済面	強固な制度・平和・安定	法の支配	16		
		市民的自由	16		
	健全な経済	セクターの多様性	8,9		
		零細・中小企業の繁栄	8	○	○
	インフラ	-	9		
経済収束	-	10,17			
環境面	気候の安定性	-	13		●
	生物多様性と生態系	水域	6,14		
		大気	11,12		
		土壌	15,12		
		生物種	14,15		
		生息地	14,15		
	サーキュラリティ	資源強度	12	●	●
廃棄物		11,12			

(2) 事業活動エリアにおけるインパクトニーズ

特定したインパクトエリア/トピックに関して、その重要性を判断するにあたり、ユニキャストの事業活動エリアにおけるインパクトニーズとの関連性について検証する。

茨城県は、2026年度から県政運営の基本方針である「第3次茨城県総合計画」において、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を基本理念とし、「Ⅰ 新しい豊かさ」、「Ⅱ 新しい安心安全」、「Ⅲ 新しい人財育成」、「Ⅳ 新しい夢・希望」という4つのチャレンジを柱にした政策・施策を展開している。

「Ⅰ 新しい豊かさ」では、「質の高い雇用の創出」や「新産業育成と中小企業等の成長」を目指している。この政策は、同社の働きがいのある職場環境の整備の取組みや、ロボティクス・AIを通じた社会課題の解決と価値提供の取組みが該当すると考えられる。「Ⅳ 新しい夢・希望」では、「デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進」を目指している。この政策は、同社のロボティクス・AIを通じた社会課題の解決と価値提供の取組みが該当すると考えられる。

以上のことから、同社のインパクトは地域のニーズと整合していると考えられる。

<茨城県総合計画における施策体系>

第3部 基本計画

第1章 基本的な考え方

「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、4つの視点により、4つの「チャレンジ」を推進します。特に、「差別化」「インフラへの投資」「多様な人財が活躍できる社会の実現」の3つの取組を重点的に進めます。

4つのチャレンジ



特に重点的に進める3つの取組

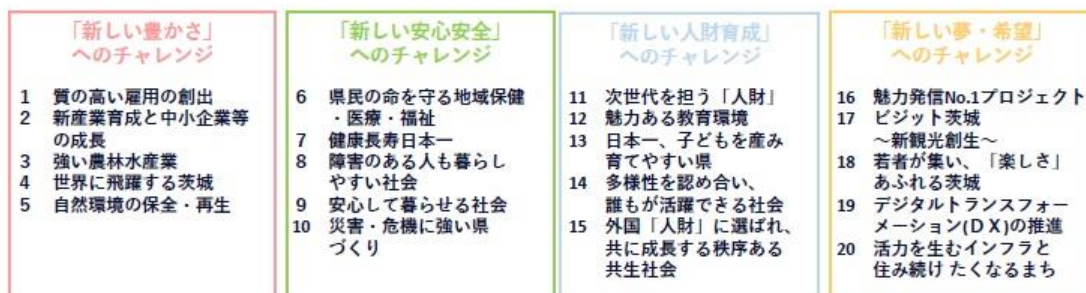


政策・施策を展開する4つの視点

○挑戦できる環境づくり ○高付加価値体質への転換 ○国内外から選ばれる茨城 ○誰一人取り残さない社会づくり

第2章 4つのチャレンジによる「新しい茨城」づくり

4年間に挑戦する政策・施策・取組等を総合的かつ体系的に示します。



出所：茨城県「第3次茨城県総合計画 2026-2029」

(3) テーマの設定

特定したインパクトエリア/トピックのうち、PIを拡大し、NIを緩和することが想定され、ユニキャストの経営の持続可能性を高めるテーマとして、「ロボティクス・AIを通じた社会課題の解決と価値提供」「働きがいのある職場環境の整備」「環境に配慮した事業活動の推進」の3つを設定した。

設定したテーマと取組み内容、対応するインパクトエリア/トピックとの対応は下表の通りである。

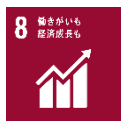

テーマ	取組み内容	対応するインパクトエリア/トピック
ロボティクス・AIを通じた社会課題の解決と価値提供	<ul style="list-style-type: none"> ロボティクスによる顧客の人材不足解消 アバター遠隔接客 K SIN による雇用創出 介護事業向けロボットアプリの開発 情報セキュリティマネジメントシステムの運用 	データプライバシー【NI】、コネクティビティ【PI】、零細・中小企業の繁栄【PI】
働きがいのある職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 長時間労働の抑制・休暇の取得促進 社員の能力開発支援 給与手当・福利厚生の充実 女性活躍・ダイバーシティの推進 	健康および安全性【NI】、教育【PI】、雇用【PI】、賃金【PI】、社会的保護【NI】、ジェンダー平等【NI】、民族・人種平等【NI】
環境に配慮した事業活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮車の導入促進 オフィスへの省エネ・ヒートポンプ設備の導入 	気候の安定性【NI】、資源強度【NI】

4. インパクトの評価

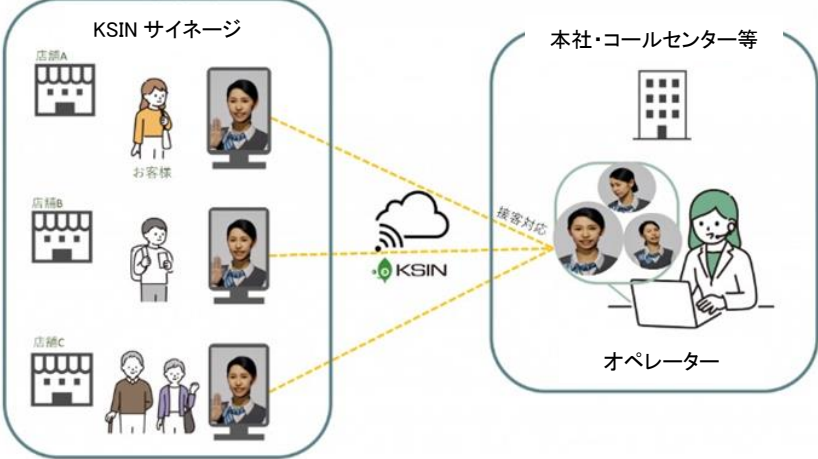
ここでは、先に設定した3つのテーマに対して、SDGs17のゴールと169のターゲットのいずれに該当するのかを明示するとともに、具体的な取組み内容について記載する。

また、3つのテーマにおけるインパクトの発現状況を今後も測定可能なものとするため、それぞれについてKPIを設定する。なおモニタリング期間中にKPIの期限が到来する項目については、期限経過時に内容を見直す。

(1) ロボティクス・AIを通じた社会課題の解決と価値提供

項目	内容	
インパクト エリア/トピック	データプライバシー【NI】、コネクティビティ【PI】、零細・中小企業の繁栄【PI】	
関連するSDGs	 	<p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> <p>9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p>
取組み内容	<p>① ロボティクスによる顧客の人材不足解消 -零細・中小企業の繁栄【PI】-</p> <ul style="list-style-type: none"> ユニキャストは、荷物の運搬を自動で行う「MOTTETTE」や受付業務の効率化を図る「企業受付 for Sota」、毎日の清掃を自動で行う清掃ロボットなど、幅広いサービスロボットを提供している。 また、ユニキャストロボスタッフィングを通じて、接客や清掃等のロボットをレンタル・リースする「ロボット派遣」を展開している。高額になりがちなロボットの初期導入コストを抑えて月額制で導入できる仕組みにより、資金や人材採用に課題を抱える地域の中小企業の労働力確保に貢献している。 顧客の幅広いニーズに対応したロボットが定型業務を代替することで、顧客の従業員はより付加価値の高い業務に集中でき、生産性向上と賃上げしやすい環境の構築を後押ししている。 	


項目	内容
	<p data-bbox="470 322 1193 353"><MOTTETTE・業務用自動清掃ロボットのバリエーション></p> <div data-bbox="539 367 655 640">  </div> <p data-bbox="539 667 711 741">スリムタイプ 取り扱いロボット最小通過幅 狭い通路でも配送可能</p> <div data-bbox="839 367 962 640">  </div> <p data-bbox="815 667 1007 741">パワフルタイプ 1トレー10kgの耐荷重 最大40kgまで配送可能</p> <div data-bbox="1145 367 1294 640">  </div> <p data-bbox="1106 667 1345 741">セキュリティタイプ 配送中、扉にて商品を保護 扉のパスワードロックも可能</p> <div data-bbox="480 797 900 1352"> <p data-bbox="595 837 791 869">キュートタイプ</p>  <p data-bbox="563 1151 831 1173">掃き掃除 吸塵 モップ掛け</p>  </div> <div data-bbox="922 797 1342 1352"> <p data-bbox="1042 837 1209 869">アクアタイプ</p>  <p data-bbox="978 1151 1286 1173">水拭き 掃き掃除 吸塵 モップ掛け</p>  </div> <p data-bbox="470 1375 730 1406">出所: ユニキャスト提供</p> <p data-bbox="470 1469 1023 1500">② アバター遠隔接客 K SIN による雇用創出</p> <p data-bbox="483 1518 852 1550">- 零細・中小企業の繁栄【PI】 -</p> <ul data-bbox="470 1568 1353 1935" style="list-style-type: none"> ・ アバターと遠隔操作を組み合わせた次世代の接客ソリューション「K SIN(けしん)」を提供している。本サービスは、遠隔地からでもモニター内のアバターを通して自然な接客を可能にし AI との連携やアバターのカスタマイズにも対応している。 ・ これにより、育児や介護等で外出が困難な方や、体力的な制約のある高齢者等に対して、居住地や年齢、容姿にとらわれない新しい雇用機会を創出しているほか、接客業務効率化をはかることで、中小企業の人材不足問題の解決に貢献している。

項目	内容
	<p><KSIN のイメージ></p>  <p>出所: ユニキャスト提供</p> <p>③ 介護事業向けロボットアプリの開発 -コネクティビティ【PI】-</p> <ul style="list-style-type: none"> ロボティクス事業のノウハウを活かし、介護施設等におけるコミュニケーションを支援するロボットアプリ「介護アシスト for temi」を開発・提供している（ハードウェアは temi 社の自律走行型 AI ロボット「temi」を使用）。 ロボットを介した家族との遠隔面会のサポートや、施設内でのレクリエーション活動の支援、施設巡回による異常検知などを行うことで、施設利用者の精神的な豊かさを提供するとともに、慢性的な人手不足に悩む介護職員の業務負担軽減にも寄与している。 <p>④ 情報セキュリティマネジメントシステムの運用 -データプライバシー【NI】-</p> <ul style="list-style-type: none"> ユニキャストは IT サービスやシステム開発を担う企業として、顧客の機密情報や個人情報を適切に保護することは最重要課題であると認識している。 同社は、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001 (ISMS)」の認証を取得しており、厳格な情報管理を実施している。継続的なシステムの運用と全社的なセキュリティ教育を通じて、データプライバシーを保護し、顧客や社会から信頼される情報セキュリティ体制を維持している。

項目	内容
目標と KPI	コネクティビティ【PI】、零細・中小企業の繁栄【PI】 ロボティクス事業の売上高 2025 年 6 月期比 100%増加 (2031 年 6 月期)

データプライバシー【NI】については、ISMS (ISO27001) 認証を取得しており、情報セキュリティ体制が確立していることから、KPI は設定しない。

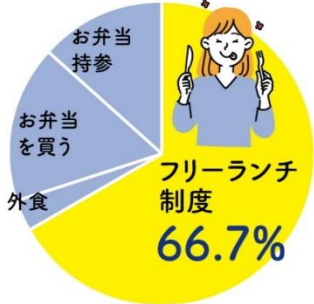
(2)働きがいのある職場環境の整備

項目	内容
インパクト エリア/トピック	健康および安全性【NI】、教育【PI】、雇用【PI】、賃金【PI】、社会的保護【NI】、ジェンダー平等【NI】、民族・人種平等【NI】
関連する SDGs	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: flex-start;"> <div style="margin-bottom: 10px;">  <p>3 3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。</p> </div> <div style="margin-bottom: 10px;">  <p>4 4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p> </div> <div style="margin-bottom: 10px;">  <p>8 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。</p> </div> <div style="margin-bottom: 10px;">  <p>10 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> </div> <div> <p>10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p> </div> </div>
取組み内容	<p>① 長時間労働の抑制・休暇の取得促進</p> <p>-健康および安全性【NI】-</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社員の心身の健康とワークライフバランスの充実を図るため、フルフレックス制度やリモートワークを積極的に活用し、柔軟な働き方を提供している。 ・ 勤務時間をシステムで適切に管理することで、2025年6月期の月平均残業時間は13.9時間と業界平均と比較して低水準²に抑制されている。労働災害も、2025年6月期の発生件数は0件であった。 ・ 有給休暇の取得促進や、産休・育休を取得しやすい環境を整備しており、2025年6月期の有給取得率は82.6%と業界平均と比較して

² 情報通信業の所定内労働時間 15.8時間(毎月勤労統計調査 令和6年度)

項目	内容												
	<p>高い水準³を維持している。また産休・育休取得率についても 2024 年度は 100%を達成している。</p> <ul style="list-style-type: none"> これにより社員が仕事とプライベートを両立しながら安心して長く働き続けられる職場環境を実現している。 <p>② 社員の能力開発支援 -教育【PI】、社会的保護【NI】-</p> <ul style="list-style-type: none"> 生成 AI 等の進化の早い最先端テクノロジーを扱う技術集団として、社員の継続的な学習とスキルアップを全面的に支援している。 業務に必要な技術書などの購入費用を会社が全額負担するほか、基本情報技術者試験等の情報処理関連資格取得を奨励し、合格時には受験費用の補助や報奨金を支給する制度を整備している。 社員一人ひとりが自律的に最新の技術を学び続ける文化を定着させることで、組織全体の技術力向上と社員のキャリア形成を後押ししている。 <p><情報処理関連資格の取得状況></p> <table border="1" data-bbox="469 1128 1353 1473"> <thead> <tr> <th>資格名</th> <th>取得者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>11 名</td> </tr> <tr> <td>応用情報技術者試験</td> <td>4 名</td> </tr> <tr> <td>ネットワークスペシャリスト</td> <td>1 名</td> </tr> <tr> <td>AWS Associate Solution Architect</td> <td>1 名</td> </tr> <tr> <td>LPIC-3 Specialty LPI-304 Virtualization &High Availability</td> <td>1 名</td> </tr> </tbody> </table> <p>出所:ユニキャスト提供</p> <p>③ 給与手当・福利厚生の実 -賃金【PI】、社会的保護【NI】-</p> <ul style="list-style-type: none"> 社員の生活基盤の安定とモチベーション向上を目的として、充実した給与体系と福利厚生を整備している。 ユニキャストは茨城県内の同業他社と比較しても高い水準の給与を維持し、人事評価を通して社員の成果を適切に還元している。同社 	資格名	取得者数	基本情報技術者試験	11 名	応用情報技術者試験	4 名	ネットワークスペシャリスト	1 名	AWS Associate Solution Architect	1 名	LPIC-3 Specialty LPI-304 Virtualization &High Availability	1 名
資格名	取得者数												
基本情報技術者試験	11 名												
応用情報技術者試験	4 名												
ネットワークスペシャリスト	1 名												
AWS Associate Solution Architect	1 名												
LPIC-3 Specialty LPI-304 Virtualization &High Availability	1 名												

³ 情報通信業の年次有給休暇取得率 67.1% (令和 6 年就労条件総合調査)

項目	内容
	<p>エンジニアは平均年齢 33 歳で平均所定内給与は 317 千円と、茨城県内の情報通信業の年齢別平均⁴を上回っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> また、社員への「家賃補助制度」や会社から 1 日 1 食のお弁当が支給される「フリーランチ制度」など、個々のライフステージに応じた経済的支援も行っている。地域貢献型シェアハウス「コクリエ」には社員やインターン生も入居でき、安心して地域に定着できる環境を整えている。 <p><フリーランチ制度の利用状況></p> <div style="display: flex; align-items: center;">   </div> <p>出所: ユニキャスト提供</p> <p>④ 女性活躍・ダイバーシティの推進 -雇用【PI】、ジェンダー平等【NI】、民族・人種平等【NI】-</p> <ul style="list-style-type: none"> 性別や国籍等に関わらず、すべてのスタッフがフラットに評価され、個々の能力を最大限に発揮できる組織文化を醸成している。 前述の通りフレックスタイム制やリモートワークの積極的な活用により、育児・介護といったライフステージの変化に直面しても、性別を問わずキャリアを継続しやすい勤務形態を実現しており、業界平均を上回る 35.4%の女性比率を維持している⁵。 また、日本語だけでなく英語での業務コミュニケーションが可能なスタッフを複数配置し、言語や文化の壁を低減している。特に水戸オフィスでは、外国籍の社員が多く、ほぼ全員が英語で十分なコミュニケーションが取れている。



⁴ 茨城県の情報通信業の 30～34 歳の平均所定内給与 293.2 千円(令和 6 年賃金構造基本統計調査)

⁵ 情報通信業の女性社員比率 31.0%(毎月勤労統計調査 令和 6 年度)

項目	内容
	<ul style="list-style-type: none"> 他にも、社内には匿名で投稿できる「目安箱」を設置し、担当役員が直接確認・フィードバックを行うことで、心理的安全性の高い風通しの良い環境を構築し、多様な人材が個性を活かし共創できる職場を実現している。
目標と KPI	健康および安全性【NI】 年次有給休暇取得率 82.6% (2025 年 6 月期) ⇒90% (2031 年 6 月期)
	教育【PI】 情報処理関連資格(※)の保有率 35% (2026 年 1 月末) ⇒70% (2031 年 6 月末) (※対象資格:基本情報技術者試験、応用情報技術者試験、ネットワークスペシャリスト、AWS Associate Solution Architect、LPIC-3 Specialty LPI-304 Virtualization &High Availability)
	雇用【PI】、ジェンダー平等【NI】 女性社員数 11 名 (2026 年 1 月末) ⇒18 名 (2031 年 6 月末)
	雇用【PI】、民族・人種平等【NI】 外国籍社員数 4 名 (2026 年 1 月末) ⇒10 名 (2031 年 6 月末)

社会的保護【NI】については、福利厚生が社内制度として確立していることから、KPI は設定しない。

(3)環境に配慮した事業活動の推進

項目	内容	
インパクト エリア/トピック	気候の安定性【NI】、資源強度【NI】	
関連する SDGs	 	<p>12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。</p> <p>13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。</p> <p>13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。</p>
取組み内容	<p>① 環境配慮型車両の導入促進 -気候の安定性【NI】、資源強度【NI】-</p> <ul style="list-style-type: none"> IT企業として可能な環境負荷低減の取組みとして、事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減に努めている。 具体的には、自社で保有・利用する営業用の社用車について、従来のガソリン車から、順次ハイブリッド車や電気自動車などの環境配慮型車両への入れ替えを進めている。 これにより、化石燃料の消費を抑え、移動・走行時に発生するCO₂排出量を削減することで、気候変動対策に貢献している。 <p>② オフィスへの省エネ・ヒートポンプ設備の導入 -気候の安定性【NI】、資源強度【NI】-</p> <ul style="list-style-type: none"> オフィス環境の整備においても、エネルギー効率の向上と環境負荷の低減を推進している。 自社オフィス内において、深夜電力を有効活用する蓄熱式床暖房（ヒートポンプ設備）を導入し、冬季の電力消費効率を大幅に改善している。また、拠点全体のオフィス照明のオールLED化も完了しており、消費するエネルギーを抑制している。 	

項目	内容
目標と KPI	気候の安定性【NI】、資源強度【NI】 環境配慮型車両の導入率 40% (営業車 5 台中 2 台、2026 年 1 月末) ⇒ 50% (2031 年 6 月末)
	資源強度【NI】 従業員一人あたりの月平均電力使用量 91.2kWh/人 (2025 年 6 月期) ⇒ 87.5kWh/人 (2031 年 6 月期)

5. 管理体制

ユニキャストは、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、業務グループを中心とした組織横断的なプロジェクトチームを結成した。三ツ堀裕太代表取締役が陣頭指揮を執り、社内の制度や計画、日々の業務や諸活動等を棚卸しすることで、自社の事業活動とインパクトレーダーやSDGsとの関連性について検討を重ねた。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、三ツ堀裕太代表取締役を最高責任者、コーポレート部篠木晃一氏を実行責任者とし、業務グループ内に設置されたプロジェクトチームを中心に、全社員が一丸となって、KPIの達成に向けた活動を実施する。

最高責任者	代表取締役 三ツ堀 裕太
実行責任者 ⁶	篠木 晃一
担当部署	コーポレート部

⁶ 実行責任者はモニタリング担当者、金融機関に対する報告担当者を兼ねる。

6. 常陽銀行によるモニタリング

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成および進捗状況については、ユニキャストと常陽銀行の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。具体的には、ユニキャストの決算が6月のため、10月に関連する資料を常陽銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。

常陽銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは常陽銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化等により KPI を変更する必要がある場合は、ユニキャストと常陽銀行が協議の上、再設定を検討する。

以上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、常陽産業研究所が、常陽銀行から委託を受けて作成したもので、常陽産業研究所が常陽銀行に対して提出するものです。
2. 常陽産業研究所は、依頼主である常陽銀行および常陽銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するユニキャストから提供された情報と、常陽産業研究所が独自に収集した情報に基づき、現時点での計画または状況に対して評価を実施しており、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施していきます。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<本件問合せ先>

株式会社常陽産業研究所

地域コンサルティング部 杉田 健

〒310-0011

茨城県水戸市三の丸1丁目5番18号

TEL:029-233-6734 FAX:029-233-6724



第三者意見書

2026年5月25日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社ユニキャストに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社常陽銀行

評価者：株式会社常陽産業研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社常陽銀行（「常陽銀行」）が株式会社ユニキャスト（「ユニキャスト」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社常陽産業研究所（「常陽産業研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。常陽銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、常陽産業研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、常陽銀行及び常陽産業研究所にそれを提示している。なお、常陽銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクト

トエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

常陽銀行及び常陽産業研究所は、本ファイナンスを通じ、ユニキャストの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ユニキャストがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

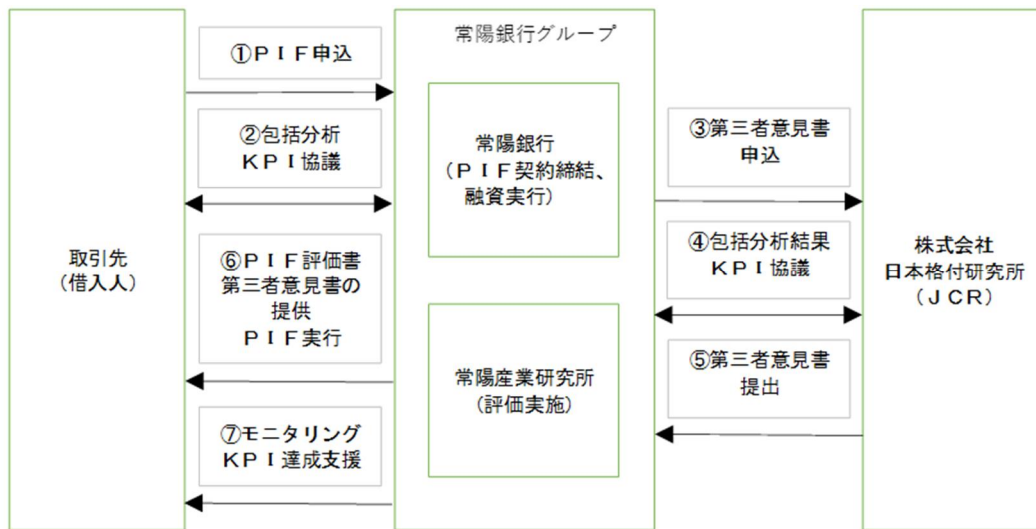
JCR は、常陽銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 常陽銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 令和 3 年経済センサス-活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs



(出所：常陽銀行提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、常陽銀行では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、常陽銀行からの委託を受けて、常陽産業研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て常陽産業研究所が作成した評価書を通して常陽銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、常陽産業研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるユニキャストから貸付人である常陽銀行及び評価者である常陽産業研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎

担当アナリスト

玉川 冬紀

玉川 冬紀



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル